

2021年7月30日  
トヨタ紡織株式会社

## 2021年度 第1四半期決算説明会 質疑応答要旨

**Q 1 : 第1四半期の実績について、一過性の要因があれば教えて欲しい。**

A 1 : 原材料費高騰により△16 億円の減益があったものの、前年度からの需要回復による増産影響や、新製品効果により増益となった。また、昨年度コロナ禍での雇用維持の解消もあり、営業利益は前年比+318 億円増となった。

**Q 2 : 第1四半期の台数、営業利益の実績は、御社の計画に対してどのような進捗だったか。**

A 2 : 台数 : 日本とアジアは計画に対し増産であったが、米州、中国、欧州・アフリカは、コロナ影響や半導体不足による影響により減産となり、グローバルでは約 2 万台の減産となった。  
営業利益 : 日本における SUV・MPV 比率の増加、車種内グレードの良化、新製品効果による構成良化、およびアジアにおける IMV 増産による構成良化により増益。固定費も効率化を図り計画比で減少したため、計画に対し増加し、第1四半期としては過去最高益となった。

**Q 3 : 原材料費の高騰について、影響がある地域や具体的な部材、また製品価格への転嫁が可能かどうかを教えてください。**

A 3 : 原材料費高騰の影響は年間で△73 億円を見込んでいる。特に影響が大きいのが日本と米州。樹脂材、シートで使用しているウレタン、一部の特殊鋼が値上げになっている。今後は、社内の合理化で吸収を進めるとともに、影響額を客先から回収できるように交渉を進める。

**Q 4 : 2021 年度通期の営業利益予想が上期 300 億円から 325 億円、下期 420 億円から 395 億円に見直されているが、その背景を教えてください。**

A 4 : 第1四半期は特に日本の収益が多めに出たということで、第1四半期を多めにしている。米州は原材料費高騰の影響が 29 億円程度あり、120 億円から 100 億円に見直しているが、そういった按分の中からより現実的なところで、上期・下期の配分を調整させていただいた。

**Q 5 : 米州地域において、モデルチェンジや新製品対応で増産する中で、雇用面の問題はないか。**

A 5 : インディアナ地区、イリノイ地区、テネシー地区において、全体的に賃金が上昇している。ベンチマークしながら、当社も賃金を見直し、雇用の継続に向けて努力している。米州地域は、新製品効果が見込めること、生産の効率化が進んでいることもあり、当初狙った収益が見込めると考えている。

**Q 6 : 第 1 四半期は車種構成の良化が 16 億円の増益要因とのことだが、今後の車種構成の変化をどのように見ているか。**

A 6 : 第 1 四半期では、日本を中心に、SUV・MPV が増産となり、日本、米州の新製品も増益に寄与した。2021 年度通期の見通しでは、2020 年度に比べて、車種構成の比率は大きく変わらないものの、SUV・MPV が 51 万台増産、コンパクトが 49 万台増産ということで、限界利益の面積は大きくなり、構成は良化すると考えている。

**Q 7 : 車種内グレードの良化について、具体的に紹介いただけるものがあればお願いします。**

A 7 : 車種内グレードの良化とは、本革シートやより装備のついた車種が、当初の計画より増加すること。例えばヤリスクロスでは、2020 年期末の事業説明会で説明したワンモーターパワーシートの装着率が非常に高くなっており、新製品効果、収益向上に繋がると考えている。

以 上